

# 事業評価シート（平成27年度分）

## 1. 事業の位置付け

事務事業名	地球温暖化対策推進事業		
事業担当	環境部 環境政策課		
事業種類	○ハード ●ソフト		
総合計画の位置付け	'03	基本目標3 人と自然が調和した、やすらぎのあるまち	
	'03	③〈循環型社会〉循環型社会をめざして環境負荷の少ない暮らし方を定着させる	
	'03	3 環境負荷の少ないエネルギー利用を進める	
根拠法令等	地球温暖化対策の推進に関する法律		
対象・受益者	市民	事業期間	
委託・協働	【委託: 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働: 】		
	目的・目標		事業の概要
市民が温暖化問題に理解を深め、温暖化防止対策に積極的に取り組むことにより、地域から排出される二酸化炭素が削減されています。		地球温暖化対策を推進するため、地球温暖化対策実行計画等の周知を図るとともに地球温暖化防止に向けた市民行動を促進します。	

## 2. 事業の検証

活動指標①	指標名	地球温暖化対策出前講座開催回数			単位	回
	説明・算定式					
		平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標	10	10	10		
	実績	10	10	10		
活動指標②	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標					
	実績					
成果指標①	指標名	地球温暖化対策出前講座参加者数			単位	人
	説明・算定式	1講座当たり20人				
		平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標	200	200	200		
	実績	465	423	316		
成果指標②	指標名	二酸化炭素総排出量			単位	千t-CO2
	説明・算定式					
		平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標	1,799	1,651	1,626		
	実績	1,676	1,853	1,862		
進捗状況	①：予定どおり					
	遅れている理由					
平成27年度の主な取組と成果						
環境フェア、コソコツプラン、クール・タウン作戦、地球温暖化対策出前講座等を実施し、地球温暖化対策の普及啓発を図りました。環境フェアでは環境教室を17教室開催し、約650人が来場しました。コソコツプランでは一般家庭編に1,546世帯、小中学生編に9,175人が参加しました。						
平成27年度の検証結果	A：成果があがった					

項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価	
事業分析	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	地球温暖化問題に対する市民の関心は高く、市民の実践行動を促進するために市が関与する必要性は高くあります。また、省エネ設備の普及など、二酸化炭素排出量を抑制するための事業の展開が必要です。	● 高 ○ 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> その他	コツコツプラン一般家庭編には1,546世帯、小中学生編には9,175人が参加しました。	● 高 ○ 低
	妥当性	<input type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input checked="" type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	地球温暖化対策を推進するため、普及啓発事業は、さらなる拡大・充実が求められており、業務の執行体制等を増強する必要があります。	○ 高 ● 中 ○ 低
	効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	コツコツプランは事務の負担も大きいので、適宜、見直しが必要です。	○ 高 ● 中 ○ 低
<b>今後に向けた課題の分析</b> 地球温暖化対策については、市民の関心も高く、自主的に取り組むための施策を継続的に実施する必要があります。また、省エネ設備等の普及促進など、二酸化炭素排出量を抑制するための事業展開が求められています。				

## 3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成25年度 決算額	平成26年度 決算額	平成27年度 決算額
事業内容		地球温暖化対策普及啓発事業の実施	地球温暖化対策普及啓発事業の実施	地球温暖化対策普及啓発事業の実施
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	起債	0	0	0
	その他 特財	0	0	0
	一般財源	1,289	1,235	1,218
事業費 (A)		1,289	1,235	1,218
執行率 (%)		95.62	99.92	99.59

## 4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

<b>平成29年度の取組方針</b> 講座等による地球温暖化対策の普及啓発を実施し、市民の自主的な取組みを推進します。また、省エネ設備等の普及促進策など、新たな施策を検討・推進し、二酸化炭素排出量を削減します。
<b>課長コメント</b> 地球温暖化対策は、国際的な取組が重要視されています。国をはじめ、本市においても継続的な事業の拡大・充実が求められているので、市民活動団体と連携した啓発事業を推進するとともに、省エネ設備の普及促進などにより効果的な事業を促進します。